学　会　展　望

大　原　美　範

〔学　界　展　望〕

メキシコ経済

メキシコ経済に関する著書、論文については「ラテン・アメリカ論集」第6号で１９７１年までのものをとりあげたが、その後もメキシコ経済に関する論文は多数にのぼり、研究活動の活発化を反映している。これら諸論文の紹介は、「アジア経済第１９巻第１・２号、７０年代日本における発展途上地域研究一地域編」「アジア経済第１９巻第１０号、ラテン・アメリカの農業・土地問題をめぐって」において石井章氏によってなされている。本稿では１９７３年以降に発表された以下の著書、論文をとりあげてみたい。

① 中屋敏正人著「メキシコ経済の旅」東洋経済新報社、１９７７年。

② 丸谷吉男著「メキシコ――その国土と市場――」科学新聞社、１９７５年。

③ 丸谷吉男「メキシコの経済成長と産業政策――国境地帯工業化計画をめぐる諸問題――」「アジア経済」第１４巻第８号、１９７３年８月。

④ 丸谷吉男「メキシコの経済計画」「ラテン・アメリカ論集」第７－８号、１９７４年。

⑤ 湯川摂子「メキシコの工業化と産業構造」「アジア経済」第１４巻第１１号、１９７３年１１月。

⑥ 湯川摂子「メキシコの農業開発と貧困問題」「アジア経済」第１７巻第８号、１９７６年８月。

⑦ 湯川摂子「農業開発のための技術援助――メキシコの経験が示唆するもの」「京都産業大学経済経営論叢」第１２巻第４号、１９７８年３月。

⑧ 川上幸一「国際石油資本とメキシコ」「神奈川大学経済学会商経論叢」第１１巻第１号、１９７５年１０月。

⑨　中川和彦「メキシコの金融制度」大蔵財務協会刊「世界各国の金融制度」１９７４年。

①はメキシコ経済を(1)土地および住民の特色、(2)産業経済の悩み、(3)今後の経済政策、(4)日本とメキシコとの関係、(5)発展途上国としての問題、の諸側面からみていこうとする。

(1)ではメキシコの社会、文化を概観し、日本人とは著しく異なるメキシコ人のメンタリティについて述べる。

(2)ではメキシコの高度成長の実状を明らかにし、その原因として、政治的安定、物価の安定を維持しながら公共、民間の投資を実行したこと、農産物輸出の拡大、たくみな外資誘致策をあげる。その結果工業化は進んだが農業はむしろ停滞した。その理由として農地改革の不徹底と農業政策の貧困をあげる。他方工業化は国内市場を対象に発達し、なんでも国産化し、自給化する方向をとったので、効率が悪く、輸出力のない非伝統的工業に特化した、という。外資はそれほど多くはないが、特定部門なかんずく上位企業に集中した。また近年対外債務が急速に増加したことを指摘する。

(3)はメキシコ経済の将来を展望する。１９６０年代に工業化を進めたが、１９７０年代には反省期に入り、農業を見直すようになった。現在の世界情勢のもとで農業の有利性を認識し、特に労働力の吸収性が高い産業として農業を考えている。外資については民族資本のマジョリティの原則を打ち出し、外資の支配を排除する方策を明かにしている。

(4)はメキシコと日本との関係に言及し、その投資環境は中間層の成長、政情の安定、資源、工業技術において他の発展途上国に比べて優位にあることを指摘する。

(5)では発展途上国としての問題をあげる。社会経済環境が先進国とは異なる国で先進国の経済理論はそのまゝ適用できない。人口過剰の国で工業化を進めようとすれば、生産性より雇用吸収力を優先せざるをえないという。

以上のように本書は著者がメキシコ在住の長い経験から知りえたメキシコ人の気質、国民性、その風土、文化について説明し、そのもとに展開される経済政策の問題点を指摘する。体験から感じとった問題の所在が生き生きと述べられており、メキシコ経済を知る上に優れた解説書である。メキシコ経済につい

ての一般的指標を頭において読むとき、その経済自体の、またメキシコとなんらかの経済的関係をもつときにおきる問題を教えられる。この点で対照的なのは②であって、基本的事実がもっぱら示される。

②（丸谷吉男）はメキシコの経済（経済発展、産業構造）を中心に、自然と社会（国土、住民、社会、文化、政治）についても言及し、投資環境、日本との関係をも含め、メキシコについて総合的な解説を試みたものである。著者が「はしがき」で述べているように、メキシコの現在および将来について適切な判断を行うために必要な情報や統計についてできるだけ最新のものを、できるだけ広範囲に収録している。１９７０年代以降の新しい動向に重点をおき、特に産業構造、投資環境、日本との関係については出版時において最新の資料が紹介されているという。１つの国について経済、社会、政治、文化、企業経営の諸側面を１人で解明するということは非常にむずかしい作業であり、著者の努力のなみなみならぬものであったことがうかがわれる。

以上のような本書の特質はそれなりに評価できるのであるが、それが同時に物足りなさを感じさせているのも事実である。1人の人間が社会科学の各部門に通暁することは不可能に近い。また読者がメキシコについて適切な判断を行うに必要な最新の資料を提供することを主眼としたためか、メキシコの経済社会現象の因果関係の分析、解明が行われていない。経済発展の章では、革命前、革命、改革期、第二次大戦以後、１９６０年以降にわけて各時代の経済動向、各政権の経済政策を歴史的に述べている。しかしメキシコ経済の後進性はどこに原因があるのか、最近のメキシコの経済発展がラテン・アメリカの模範国といわれるようになったのは何故か、ということは誰もがいだく疑問である。メキシコの経済社会の発展に対しては革命後の農地改革が最も大きな影響をもたらしたことは明らかであり、農地改革とその効果についてはメキシコ研究に欠かせない主題である。また輸入代替工業の育成に重点をおき、国産化率を引き上げたが、効率が悪く、労働吸収力の低い工業が建設されたこと、それが過剰人口からくる失業をますます悪化させたこと、対外債務が著しく増加したことなど近年メキシコ経済に大きな問題になっている。さらにメキシコは第２次世界大戦後長期にわたり物価と為替の定定を維持し、それが経済成長の実現に大きな役割を果したと考えられるが、物価と為替の安定の維持がいかにして可能であったのか、米国による為替安定基金がどのような意味をもつたのか、という点の解明

も重要である。以上のメキシコ経済にかゝわる重要な問題について本書は特に触れることなく、歴史的記述にとどまっているのであるが、最新の資料の提供にとどまらず、これらの問題について著者の見解を明かにすることが望まれる。

③（丸谷吉男）は、副題にある国境地帯工業化計画についての研究である。メキシコ経済は総体として高い成長率を達成していながら、産業部門間、地域間の不均衡が大きく、その具体的表現が米国との国境をこえて米国南部の農業プランテーションに職を求める動きとなってあらわれた。本論文Ⅱはメキシコ経済の不均衡の実状と出稼ぎ労働の発生の原因を明かにする。Ⅲでは米国への出稼ぎ労働の実態を述べ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶで国境地帯における失業者問題解決のための国境工業化計画およびその実績を解明する。

１９６６年に発足した国境工業化計画は、米国との国境地帯に１００％外資の工場建設を認め、保税工場による輸出加工区の設定をねらう。これは労働集約的工業の開発をめざす独特な開発方式である。

米国資本によるメキシコとの国境地帯での電気製品などの加工工場は米国、メキシコ両国の従来の密接な関係に支えられて比較的順調な発展をみせた。この方式は米国の資本、メキシコの労働者の両者にとって有利な生産方式であった。エチエベリア政権は国境産業の設置可能地域を北部国境地帯から沿岸地帯全域に拡大し、輸出工業の発展とともに雇用の拡大をはかろうとした。しかし米国内では労働組織が米国の労働条件に影響するという理由で異論をとなえているという。

本論文は米中関係の変化に伴って台湾の輸出加工区への米国資本の投資が見直され、メキシコにおける国境産業が脚光を浴びることになった時、メキシコの特殊な産業分野成立の背景およびその問題点を分析したもので、時宜をえた論文として注目される。

④（丸谷吉男）は１９３０年代初めから１９６０年代にかけてのメキシコ歴代政権による経済計画を実施するための機構を中心にその実施状況を概観したものである。第２次世界大戦後メキシコは混合経済体制のもとにめざましい経済成長を実現した。混合経済体制は公共部門と民間部門の協調関係の上に円滑な運営をはからなければならないので、そこでは経済計画がかなり重要な役割を果すことになる。このように重要性を加えつつある経済計画を理解するため、過去の経済計画の実施状況を検討し、問題点を指摘しようとする。

本論文はロペス・マテオス政権の経済計画について比較的多くのページ数を割いているが、１９６２年に作成された緊急活動計画も十分な成果をあげえなかったという。その理由として、投資水準の不適正、行政機構の不備、計画目標とその達成のための経済政策とのギャップの存在をあげる。最後にメキシコの経済計画の問題点として、経済計画作成時期にからむ問題、専門家の不足、計画が公表されず、政府の計画に民間が敏感に対応しにくい、という点を指摘し、計画が経済発展に十分寄与していないことを示唆している。ラテン・アメリカ諸国にも広くみられる現象であるが、経済計画を作成しても「計画だおれ」に終る事例としてメキシコの経験を示した論文である。

⑤（湯川摂子）はメキシコにおける工業化を中心とする経済発展過程を分析した後その構造的変化を明かにし、最後に経済発展の課題について述べる。

工業化過程の分析では、金融制度の確立、農地改革、政府の経済発展政策が工業化の基盤をつくったとし、公共部門および民間部門の役割を明らかにする。ついで経済成長に伴うメキシコの経済構造の変化について、就業構造および国内総生産の構造から解明する。農業部門では灌漑施設と輸入投入財を用いる生産性の高い商業的農業と生産性の低い伝統的農業の並存を、貿易については、輸出がかつての鉱産物から農産物に移行し、最近は工業製品輸出が成長しつつあることを指摘する。しかし工業製品が総輸出額に占める比率は低く、その内容も精糖のような付加価値の低い加工食品が多く、軽工業品が$\frac{2}{3}$を占めている。総工業生産のうち輸出に向けられる割合は５％程度で、国内市場中心の生産形態をとっている。ラテン・アメリカ地域では工業製品輸出が多い国に属するが、東南アジアの韓国、台湾に比べるとその比重は小さい。しかも初期の工業化に効果があった保護構造は現在必要以上に高く、高コストの輸入代替工業を建設し、工業製品の輸出を妨げているという。

最後に農業についてその政策を経済発展の目的に沿うよう改編しなければならないとし、零細農地に依存する伝統的農業の生産性向上をはかる適切な政策が必要であるという。これに関連して農地改革を実施し、大土地所有の解体と零細農地の統合による適正規模の経営単位を作り上げ、政府の投融資を増加し、労働集約的技術を基礎におく生産の増加をはかる必要があるとする。工業については国際競争力を獲得し、工業製品輸出拡大の必要を説く。工業化過程において公共投資の目的は生産能力の拡大におかれてきたが、今後はその大きな割

合を教育、技術投資に向けるべきであるとする。技術の問題については⑦で詳論される。

本論文はメキシコの経済発展過程についてオーソドックスな手法で分析し、その開発方針についてアドバイスする。全体としてバランスのとれた論文になっており、問題点を網羅し、適切な結論を導き出している。その論理は現実的基盤の上に展開されているが、農地改革の実施による大土地所有の解体と零細農地の統合の箇所ばかりは現実を遊離した感がなくもない。本論文の地に足をつけた推論からすればこの問題についても、もう少し具体的な分析と提案があってよいように思われる。

⑥（湯川摂子）はメキシコ農業の発展過程、農業雇用、農業構造の特異性とその解決策を論ずる。Ⅰは農業生産の拡大を可能にした諸要因の分析を行う。農業発展の基本的要因として農地改革の実施、農地面積の拡大、公共、民間の投資、肥料、改良種子、殺虫剤の導入、価格の動向をあげ、農業生産の増加をもたらした最大の要因は収穫面積の増加にあったとする。しかし近年収穫面積の増加が鈍化し、かわって灌漑施設の整備、化学肥料や改良種子、殺虫剤などの新投入財による単位面積当り収量の増加が重要性を高めたという。Ⅱは農村の人口増加と農業技術の進歩に伴う雇用問題の悪化、農村所得の低下を論ずる。Ⅲはメキシコ農業の問題点として農業の二重構造をあげ、近代農業、伝統農業、自給農業にみられる異なった条件を指摘する。近代農業は生産要素の質、量において恵まれているがそれを必ずしも効率的に利用していない。灌漑地と天水地において栽培される農作物は必ずしも適切でない。伝統農業はその生産性の改善をはかる必要がある。そのためには灌漑施設の整備、天水農業の生産性向上の可能性の探求、作物の多様化、農民の教育水準の向上が必要であるという。⑤でも強調されたように教育の普及による技術の向上がメキシコ農業の発達に不可欠であるとし、労働集約的技術の採用による雇用増加の必要を説く。この問題は⑦において更に詳論されるが、メキシコの農業開発について最も重要な点を指摘し、解決の方向を示したものといえる。

⑦は、総体としてのメキシコ経済を論じた⑤、農業部門をとりあげてその問題点を明かにした⑥を受けて、低開発国なかんずくメキシコの農業開発をとりあげ、技術水準の向上をはかるための手段、先進国による技術協力について論ずる。最初に従来の技術協力とその成果を検討する。従来の技術協力は、米国

に類似した条件をもつ地域の農業の技術的問題の解決を目的としたので、自然的、経済的に恵まれた土地での近代農業は単位当り生産を増加した。しかし資本の生産性は近代農業でも必ずしも高くならず、資本多用型の生産パターンがメキシコ農業の発展方向を示すものとはいえない。これまでの技術協力の成果はメキシコ農業の根本問題の解決に寄与するところは少なかったが、これはメキシコの農業・農村開発にとって真に必要な技術はどのようなものかを明かにしないまゝに先進国の技術を導入した結果であると考える。

メキシコ農業は小農による天水農を主たる形態としているので、望ましい技術の第1条件は土地・資本節約的であり、労働集約的なこと、第2にリスク軽減的なこと――病虫害や干ばつに対する耐性が強い品種や生育期間が短い品種の開発、農村内で、あるいは農民自ら調達可能な投入財を主として用いる技術――、第3に収益を増大させる技術――栽培作物の多様化や、農閑期の余剰労働力を活用できるよう生産活動の多様化を促進しうる多面的・総合的な技術開発――であるとする。

このような低開発国が必要とする技術を開発する一つの方法として先進国の技術の修正があり、他方低開発国の既存の技術の改良が考えられるという。従来の技術導入では先進国の最新技術が受入れ国にとって有用か否かについてなんら注意を払っていなかった。低開発国が必要とする技術は、要素賦存の相違、自然条件や制度的条件の違い、技術を使いこなすべき人々の能力の差等の多くの相違によって、先進国がもつ技術とは異なる場合が少なくないとみる。

先進国に生れた労働節約型の技術をそのまま導入することから、低開発国に技術進歩のもたらす矛盾が生れることを問題にしたのはラウル・プレビッシュであるが、この種の技術進歩のもたらす矛盾をメキシコ農業について実証したのが本論文である。低開発国において技術開発の必要性が大きいことは明かであるが、それがどのような方向づけのもとに行われなければならないかを具体的に明かにしている。メキシコをはじめ低開発国への経済技術協力を考えるに当って看過しえない問題をとりあげたユニークな論文である。

⑧（川上幸一）は、米国以外の石油生産国がいずれも石油資源を外国資本によって支配され、産出した原油のほとんどを国外に持ち去られ、外資支配からの脱却に苦しんだが、その1つの例としてメキシコをとりあげ、国際資本と資源国との関係に焦点を当て、１９１７年憲法の制定過程での国際石油資本との

紛争、１９２０年代の状況を分析している。メキシコ経済は農地改革の進行と石油事業の国有化によって始めて発展の基礎を与えられたとして、１９２８年の石油法の成立までの経過を論ずる。ポルフィリオ・ディアス政権時代に始まり、革命期に促進された国際石油資本の進出、これに対応するメキシコ側の体制を中心に、特に米国石油資本とメキシコ革命政権との関係について詳論する。メキシコの１９１７年憲法の制定についても、米国の石油利権との関係を明かにし、新憲法下の石油法をめぐる交渉を論じている。

１９３０年代のメキシコの石油産業国有化にはふれていないが、メキシコの対外資斗争のいわば前期に当る１９２０年代までを対象に、国際石油資本とメキシコとの関係について詳細に分析した論文である。その後の１９３８年の国有化に至る過程が含まれないのは残念であるが、著者の研究がさらに進み、この時期についての後編が発表されるのを期待したい。

⑨はメキシコの金融制度についての論文である。第１章は植民地時代から独立後にかけて設立された銀行、商法典における銀行についての規定、金融機関一般法、中央銀行の設立について述べるとともに通貨制度にも言及している。第１節は独立前後の、第２節は帝政期およびその後の、第３節はディアス期の銀行について述べ、第４節では革命期の銀行および紙幣の整理問題をまとめている。第５節でカランサ政権以後の金融制度に関する諸法規、１９２４年金融機関一般法、１９２５年バンコ・デ・メヒコ設置法、１９２６年金融機関一般法、１９３１年新貨幣法、１９３２年バンコ・デ・メヒコ設置法、バンコ・デ・メヒコ設置補足法、１９３１年金融機関一般法、１９３３年信用証券・活動一般法などを紹介し、中央銀行および通貨制度についての解説を加えている。「ディアス期の銀行」の節では金本位制にふれ、１９０５年に金本位制を採用した、とあるが（３８１ページ）、この年の制度は準備金の一部を海外に、他を国内におき、国内では銀に対して金本位国宛金為替を発行し、外国の金為替に対しては国内で銀支払を行ったもので、金為替本位制というべきものである。

第２章では１９３４年以降の金融制度の改正、発展を述べる。第１節では銀価格の騰貴に伴う銀貨の廃止、その輸出の禁止、銀行券の銀への兌換停止、１９３６年における金属本位制からの正式の離脱に触れる。このところの説明に（４３２ページ）、「メキシコ銀貨の銀含有量は１２グラムで、１９３５年当時の為替相場では、１ペソが米貨２７.８セントであった。ところが１オンス

が３１.１０３５グラムであるので、メキシコ銀貨は米国では７１.９８セントに相当した。したがって、銀の取引価格が米国で１オンスあたり７２セントをこえれば、メキシコ銀貨は割安ということになり・・・」という記述があるが、下線の箇所は「メキシコ銀貨に含まれる銀の価値は米国では１オンス当り７２.０５セント（上記の数値から計算すれば）に相当した」としなければならない筈である。第２節では銀行設立の基本法規とそれにより設けられた諸種の金融機関をあげている。

本論文は金融機関設立の基本法規を中心に中央銀行およびその他の諸銀行、通貨制度の概要を述べたものである。金融制度をみるときその基本法規を明かにする必要があることは当然であり、その意味で法的基礎を解説した本論文の意義は認められる。しかし銀行をの設立法規を並べただけでは金融制度の説明として不十分である。金融制度は金融機能と不可分の関係にあり、金融制度の説明はその機能を説明することでなければならない。中央銀行が経済界の必要に応じ適切な量の通貨をどのような方式で供給するかが金融の機能であり、その機能を円滑に動かすための制度は銀行の設立法規だけで解明されるものではない。支払準備制度、割引政策、公開市場操作という基本的な金融政策がどう行われるかを明かにしないのでは中央銀行制度を説明したことにはならない。特にラテン・アメリカ諸国の経済政策は割引政策などオーソドックスな金融政策よりは外国為替政策に依存するところが大きいので、金融制度をみるとき外国為替制度との関連を重視しなければならない。またメキシコの場合第２次世界大戦後長期にわたり対ドル為替を安定させ、物価も比較的安定を維持してきた。それを可能にした金融制度上の特色には当然触れなければならない。しかし本論文はこの種の金融機能あるいは制度上の特色にはほとんど言及せず、銀行の設立法規を羅列するにとどまった。多少はあっても誤った記述が散見するのであって、遺憾というよりほかはない。